

# 山田みやこの活動報告

平成30年8月26日(日)

## 全国自治体議員行財政自主研究会の 2017年度決算について学んだ

講師は、地方自治総合研究所 菅原敏夫氏。

参加議員の自治体の2017年度の決算見込み(決算カード)を持ち寄り分析した。

その中で決算カードの見方として、性質別歳出の人件費は職員給与。物件費は民間委託費や非正規職員の人件費が入っている。扶助費は生活保護費や、乳幼児医療無料化分が入っているということが分かった。9月の決算議会にあたっては、財政状況調査票や検収調書を行政から提示してもらおうと、さらに詳しい状況が把握できる。また財務書類4表を9月決算議会に間に合う様、提出を求めることも必要である。議員のチェック機能を高めていくには専門的な学習がかかせない。

